

■教育行政のポイント

教育課程企画特別部会「論点整理」

小川 正人

中教審・教育課程企画特別部会は、これまでの審議結果を「論点整理」として取りまとめ公表した(令和7年9月25日)。

本稿では紙幅の関係もあり、次期学習指導要領の基本的考え方、目標・内容の構造化・再整理、教育課程の柔軟化の主なポイントに絞って紹介する。

次期学習指導要領に向けた基本的考え方

まず次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方が示されている。生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を育むため、①「主体的・対話的で深い学び」の実装、②多様性の包摂、③実現可能性の確保、という3つの方向性をふまえるべきとしている。その実現のために、学びをデザインする高度専門職の教師、デジタル学習基盤をはじめとする基盤整備、裁量的な時間をはじめ柔軟な教育課程による余白、総合的な勤務環境整備に取り組み、多様な子供たちの「深い学び」を確かなものにしていくべきと述べている。

目標・内容のさらなる構造化と再整理

前回改訂では、学力の目標・内容が、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの資質・能力に整理され、それらを関連づけて学びの質(深さ)を追求する方向性が示された。ただ、それら資質・能力のタテ(深まり)とヨコ(相互の結びつき)の関係がイメージしにくく、「深い学び」を実現する授業のイメージを教師が持ちづらい等の課題が指摘されていた。そうした指摘をふまえ、次期改訂では、「中核的な概念の深い理解」と「複雑な課題の解決」を中心に目標・内容の一層の構造化を図るとしている。また、前回改訂で、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」を働かせ方向付

けるとされた「学びに向かう力、人間性等」の育成は、いまだ道半ばであることや、多岐にわたる要素が列記され全体像が分かりにくいこと等から、その構造的な再整理が必要とされてきた。次期改訂では、「初発の思考や行動を起こす力・好奇心」「学びの主体的な調整」「他者との対話や協働」「学びを方向付ける人間性」の4要素で再整理することが示され、そのうえで、各教科等の目標を再整理する「学びに向かう力、人間性等」と「中核的な概念等」をふまえ、各教科等の特性も考慮し改善していくべきとしている。

多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程

現行でも、教育課程の柔軟化の最たる特例として特例校等があるが、申請・認可等で時間・手間がかかるという問題や、学校現場では国の様々な標準をそのまま遵守する傾向も強いと指摘されてきた。「論点整理」では、多様化が進む子供たちを包摂する柔軟な教育課程を地域・学校の実情に見合うようにつくるためには、より柔軟な運用が必要として次のような方向性を示している。

【特例校制度の一般化(申請不要等で「常に利用可能な選択肢」に)／学習内容の学年区分の柔軟化で教育課程編成や指導をよりやりやすくすることや標準授業時数の弾力的運用等／「調整授業時数制度」を創設し、別教科等の授業時数の上乘せや特に必要な教科の開設に充てること、児童生徒の個性・特性・実態に応じた学習支援等、資質・能力の育成に特に資する効果的な教育プログラム実施の裁量的時間に充てる等／高校も義務教育段階と同様の方向で柔軟化を検討】

今後、特別部会と各WGは、「論点整理」をふまえてさらに検討を進め、令和8年度の夏頃を目途に集約し同年度中に答申をまとめる予定としている。

(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

徹底予測!

(10/29 発売)

次期学習指導要領はこう変わる。

【著】 吉田武大 (関西国際大学教育学部准教授)

本の詳細およびご予約は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

